

II 資料編

1 米国・ドイツの産業構造転換と産業振興政策の動向

本章では、米国及びドイツの1980年代以降の産業構造変化の推移を概観し、両国における空洞化問題の状況を把握するとともに、産業競争力の強化に向けた両国の産業振興政策の特徴及び社会資本整備の効果等の検討を行った。

1.1 米国の産業構造の転換と産業振興政策の動向

1.1.1 米国の1980年代以降の経済・社会状況と産業構造の変遷

(1) 1980年代の経済政策

軍事・経済両面で米国の国際的プレゼンスが低下する中で、1981年に「強いアメリカの復活」を掲げたレーガン政権が誕生した。レーガン政権は、①政府支出の削減、②大幅減税、③政府の規制緩和、④マネーサプライ重視の金融政策を骨子とする「1981年経済再建計画」を発表した。再建計画では、1984年度で財政収支均衡の実現が掲げられたが、財政赤字は1982年度以降急拡大することになる。これは、大幅減税と1982年の深刻な不況の影響で税収が伸び悩んだことと、国防費の増額や社会保障費などの支出削減が進まなかったこと、さらには高金利を背景として利払いが膨らんだことなどの理由による。このため、1981年度に789億ドルであった財政赤字は、1982年度に1,279億ドル、1983年度には2,078億ドルへと急拡大し、その後も2,000億ドル台の赤字が続いた。第2期レーガン政権時代には、財政赤字を最大の政策課題とし、1985年にグラム・ラドマン・ホリングス法を成立し、1991年度に収支均衡を図ることが目標とされた。しかしながら、財政赤字の削減は十分な成果を達成することはできなかった。

1989年にレーガンの後を継いだブッシュ政権も最大の政策課題を財政赤字の削減とし、「増税なき財政再建」を目指した。しかしながら、1988年度1,551億ドル、1989年度1,520億ドルと改善傾向にあった財政赤字は、1990年度に入り、景気減速による税収の伸び悩み、S & L倒産の多発による救済資金の増加、高金利による利払い負担の増加などにより2,204億ドルへと拡大した。

このような財政赤字の悪化が、IS（投資貯蓄）バランスからみれば、1980年代の大幅な経常収支赤字のマクロ経済的な原因となっている。すなわち、消費性向の高い米国では、財政赤字分も賄うだけの貯蓄が不足しており、貯蓄不足分は海外の貯蓄超過国からの資本流入に頼ることになり、経常収支の赤字を拡大させることになった（図表1-1）。

また、財政赤字の悪化はもともと少ない民間部門の純貯蓄を吸い上げてしまい、民間部

門の投資がクラウド・アウトされて十分な設備投資が行われず、産業の供給能力を衰退させたことが米国産業の国際競争力を低下させる一因となったと考えられる（図表1-2）。さらに、技術革新の原動力となる民間部門の研究開発投資についても、その伸び率は1980年代前半には日本を下回り、1980年代後半には先進諸国の中でも最も低い水準にとどまった（図表1-3）。

(2) 為替レート、貿易、直接投資

1980年から1985年にかけてドルの通貨価値は上昇を続け、1990年の実質実効為替レートを100とすると、1980年の112.6から1985年の160.0へと5年間で42%上昇した（図表1-4）。

図表 1-1 米国における投資と貯蓄の対GDP比率（名目）

	投 資				貯 蓄			S - I	対 外 純投資 (注)
	設 備 投 資	住 宅 投 資	在 庫 投 資	合計 (I)	一般政府 部門の貯 蓄	民間部門 の貯蓄	合計 (S)		
1980	12.9	4.5	-0.3	17.1	-1.3	18.2	16.9	-0.1	0.4
1981	13.4	4.0	0.8	18.2	-1.0	19.1	18.1	-0.1	0.3
1982	13.0	3.3	-0.5	15.8	-3.4	19.4	16.0	0.2	-0.1
1983	11.7	4.4	-0.2	15.9	-4.1	18.7	14.6	-1.3	-1.0
1984	12.3	4.7	1.9	18.9	-2.9	19.5	16.7	-2.2	-2.5
1985	12.4	4.6	0.6	17.6	-3.1	18.1	15.1	-2.6	-2.9
1986	11.5	5.1	0.2	16.8	-3.4	16.9	13.4	-3.3	-3.3
1987	11.0	5.0	0.6	16.5	-2.5	16.1	13.6	-2.9	-3.4
1988	11.1	4.7	0.3	16.2	-2.0	16.3	14.3	-1.8	-2.4
1989	10.8	4.4	0.6	15.8	-1.5	15.6	14.1	-1.7	-1.7
1990	10.4	3.9	0.1	14.4	-2.5	15.4	12.9	-1.5	-1.4
1991	9.5	3.3	-0.2	12.7	-3.4	15.8	12.4	-0.2	0.2
1992	9.2	3.7	0.1	13.0	-4.7	16.3	11.6	-1.4	-0.8

注：経常収支に対応、単位：%

資料：U. S. Dept. Commerce, Survey of Current Business

出所：東京銀行調査部編「検証・アメリカ産業の再生」

図表 1-2 民間設備投資の伸びの国際比較

	1980~90 (年平均)	1990	1991	1992
アメリカ	2.1	-0.4	-7.1	3.0
日 本	8.3	11.4	5.7	-3.9
ド イ ツ	3.3	10.3	8.2	-0.9
フランス	3.0	4.4	-1.8	-4.5
イギリス	6.8	-2.8	-9.2	-2.9
OECD合計	4.0	3.3	-2.1	-1.4

注：年平均、%

資料：OECD, Economic Outlook, No. 53

出所：東京銀行調査部編「検証・アメリカ産業の再生」

図表 1-3 民間部門の R & D 投資支出の伸びの国際比較

	1978～81	1981～85	1985～89
アメリカ	4.5	8.6	1.3
日本	8.2	11.2	7.4
ドイツ	6.1	5.2	3.8
フランス	4.4	4.9	4.7
イギリス	4.1	1.9	4.8

注：年平均、%

資料：OECD, Industrial Policy in OECD Countries, 1993

出所：東京銀行調査部編「検証・アメリカ産業の再生」

このような為替レートの高騰（ドル高）は、アメリカ産業の価格競争力の低下を招くことになり輸出の伸び悩みと生産拠点の海外移転をもたらすことになった。また、1980年代前半は第二次石油危機の影響で世界経済が低迷している中で、アメリカ経済は拡大局面に移行していたことにより、輸入が拡大したことも貿易収支悪化につながる要因となった。1980年に約200億ドルであった貿易収支赤字は急速な拡大を続け、1987年には1,500億ドルを越える赤字に達した（図表1-5）。貿易収支赤字の内訳をみると、製造業製品の貿易収支悪化が顕著であることが分かる。すなわち、1982年は36億ドルの黒字であったが、1983年に赤字に転換し、以後急速に収支は悪化し、1987年には約1,250億ドルの赤字に達する。これは、貿易収支赤字全体の8割を越える赤字に相当する。しかしながら、1988年になると、製造業を中心に輸出の伸びが高まり、貿易赤字は縮小傾向を示すことになる。

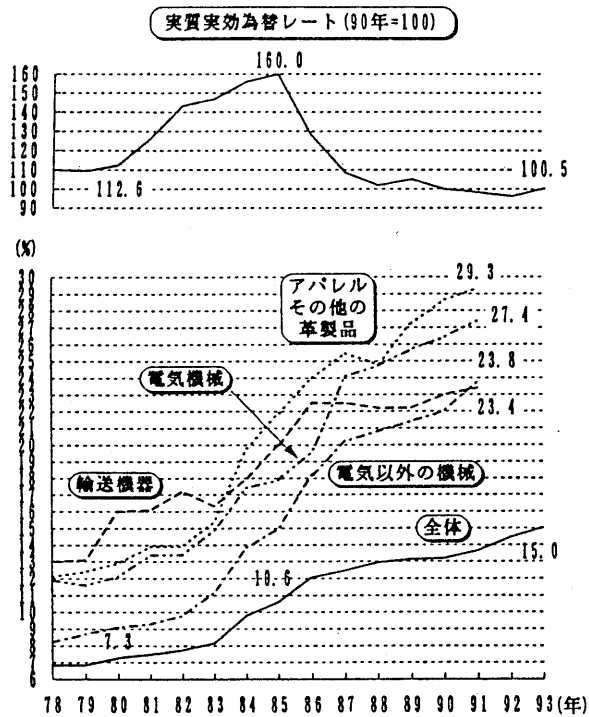
次に輸入浸透度についてみると、1980年の7.3%から1985年の10.6%へと急激に上昇している（図表1-4）。業種別にみると、アパレルその他の革製品等比較的労働集約的な製品で輸入浸透度の上昇は著しいが、電気機械、電気以外の機械、輸送機器などの比較的技術集約的な製品でも輸入浸透度の上昇がみられる。

このように1980年代前半から貿易収支の大幅な赤字が定着し、製品輸入浸透度も幅広い分野で上昇するに伴い、1980年代半ば頃から米国国内では国内産業の国際競争力の低下についての懸念が高まり、空洞化議論が活発化する背景となる。

(3) 雇用状況

製品の輸入浸透度の上昇に伴い、1980年代前半に米国国内の製造業規模の縮小が余儀なくされた。製造業雇用者数をみると、1979年には約2,100万人であったが、1983年には約1,850万人まで減少した（図表1-6）。その後、製造業雇用者数は増加と減少を繰り返

図表 1-4 米国の実質実効レート及び輸入浸透度の推移



(備考) 輸入浸透度は、製品の輸入額/(出荷額+輸入額-輸出額)で計算した。

(資料) IMF「IFS」
95年米国大統領経済報告
米国商務省「U.S. Foreign Trade Highlights」
「Annual Survey of Manufactures」

出所：平成7年度通商白書

図表 1-5 米国の貿易収支の推移

年	合計	製造業 製品	農産物	鉱物燃 料	その他	年	合計	製造業 製品	農産物	鉱物燃 料	その他
1970	34	44	16	-15	-11	82	-275	36	213	-525	1
71	-15	8	20	-22	-21	83	-524	-222	202	-480	-24
72	-59	-32	30	-32	-24	84	-1,067	-668	186	-511	-73
73	20	13	94	-65	-22	85	-1,177	-895	98	-434	53
74	-25	107	119	-220	-31	86	-1,383	-1,168	54	-288	19
75	108	229	126	-220	-27	87	-1,521	-1,246	84	-361	1
76	-65	155	121	-298	-43	88	-1,185	-1,057	164	-325	33
77	-278	84	106	-430	-39	89	-1,094	-924	205	-427	52
78	-288	-7	148	-381	-48	90	-1,017	-735	172	-523	68
79	-299	156	183	-542	-27	91	-667	-473	172	-418	51
80	-195	277	243	-707	-8	92	-845	-659	198	-439	55
81	-223	220	266	-709	0						

注：通関ベース、単位：億ドル

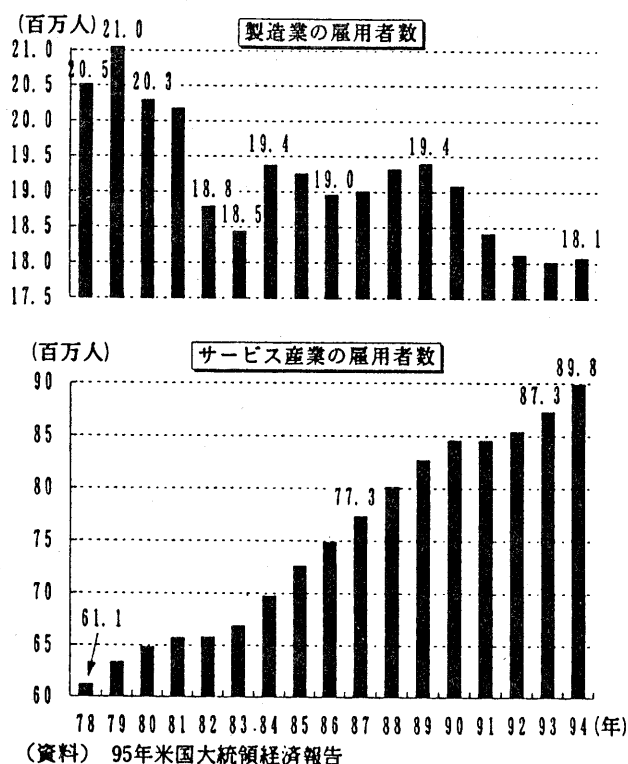
資料：アメリカ商務省

出所：東京銀行調査部「検証・アメリカ産業の再生」

返すが、長期的には減少傾向にある。

こうした製造業規模の縮小は、短期的には米国における雇用水準に大きな影響を与える。すなわち、1980年代前半の雇用の伸びは鈍化し、失業率は1979年5.8%であったが、1982年には9.7%まで上昇することになる。

図表 1-6 米国における製造業及びサービス業の雇用者数の推移



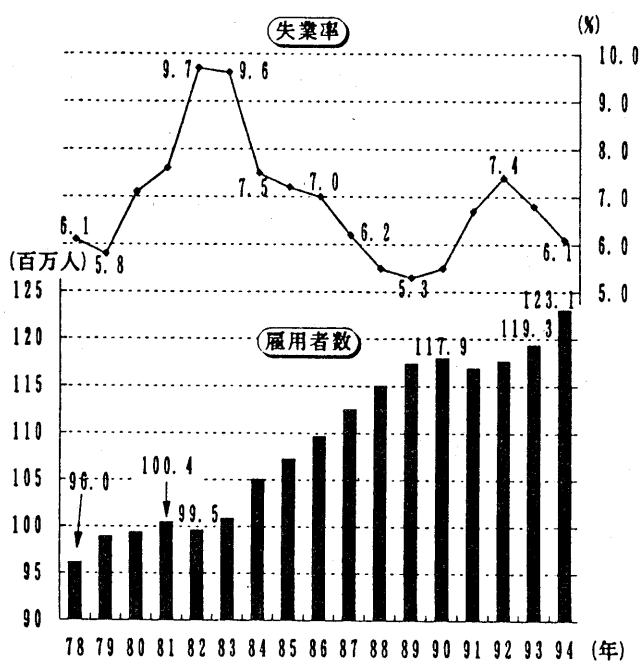
出所：平成7年度通商白書

製造業雇用者数が長期的に減少傾向を示す一方で、サービス産業は1970年代後半から一貫して増加を続けた（図表1-6）。製造業における雇用の減少は、それを上回るサービス産業の雇用の増加によって吸収され、1980年代半ば頃から雇用者数は順調に増加し、失業率も低下傾向を示した（図表1-7）。すなわち、米国ではサービス産業で新たな雇用が創出されたことにより、空洞化に伴う雇用問題を克服するために貢献したと考えられる。

(4) 産業構造の変化

上記のような製造業の衰退に伴い、製造業が米国経済に占める割合は低下傾向を示し、1980年から1987年にかけて全雇用に占める製造業の割合は20.4%から16.9%に、名目GDP

図表 1-7 米国における失業率と雇用者数の推移



(資料) 95年米国大統領経済報告

出所：平成7年度通商白書

Pの比率では21.7%から19.3%にそれぞれ低下している。このように製造業の割合が低下する一方で、卸売、小売、運輸・通信業等に分類されないその他のサービス業については、雇用者の割合は1980年の18.0%から1987年の20.5%へと上昇し、名目GDPの比率では13.9%から17.3%へと上昇し、経済のサービス化の進展がみられる。

次に、1983年から1994年という長期的な雇用構造の変化をみると、製造業を中心とする財生産産業の雇用者数が伸び悩むのに対して、サービス生産産業の増加は非農業部門の雇用増加の大部分を占めることになる(図表1-8)。サービス産業の中では、サービス業狭義)、小売業、金融・保険・不動産業の伸び率が高く、この3業種で全雇用増加の7割以上を占めた。

1980年代前半に米国製造業の国際競争力の衰退が顕著になり、一方で経済のサービス化が進展するに伴い、米国産業の競争力との関連で急速なサービス化の進展を問題視する考えが出てきた。サービス産業の生産性は製造業のそれを大きく下回り、またパートタイマーなど不規則な就業形態の雇用が多く、所得の伸びが低く抑えられることになり、経済成長の停滞を招く恐れがあると考えられた。

経済のサービス化が実際に製造基盤の弱体化をもたらしたかを検討する必要がある。す

なわち、平成7年通商白書では、1980年代以降米国製造業の実質GDPは総じて拡大を続けたこと、また製造業の一人当たり実質GDP（製造業の労働生産性）も上昇していること等を考慮すれば、米国製造業の生産活動は絶対水準で縮小しているわけではなく、また生産性向上もみられることから、必ずしも米国の製造基盤が弱体化していたわけではないとしている（図表1-9）。

図表 1-8 米国における産業別雇用者数の変化（1983～94年）

産業	1983		1994		雇用者数の変化 1983～94	
	実数	構成比	実数	構成比	伸び率*2	寄与率*3
					(万人、%)	(%)
非農業部門賃金・俸給労働者*1	8,973	100.0	11,334	100.0	2.1	100.0
財生産産業	2,333	26.0	2,391	21.1	0.2	2.5
鉱業	95	1.1	60	0.5	▲4.1	▲1.5
建設業	395	4.4	501	4.4	2.2	4.5
製造業	1,843	20.5	1,830	16.1	▲0.1	▲0.5
耐久財	1,071	11.9	1,043	9.2	▲0.2	▲1.2
非耐久財	772	8.6	787	6.9	0.2	0.6
サービス生産産業	6,641	74.0	8,943	78.9	2.7	97.5
運輸・通信・公益事業	496	5.5	601	5.3	1.8	4.4
卸売業	528	5.9	614	5.4	1.4	3.6
小売業	1,559	17.4	2,044	18.0	2.5	20.5
金融・保険・不動産業	547	6.1	693	6.1	2.2	6.2
サービス業（狭義）*1	1,924	21.4	3,079	27.2	4.4	48.9
政府	1,587	17.7	1,912	16.9	1.7	13.8

(注) *1 農業サービス、分類不可能な事業所を含まない。

*2 年平均伸び率

*3 寄与率=各部門の雇用増/非農業部門全体の雇用増

(資料) 米国労働省労働統計局

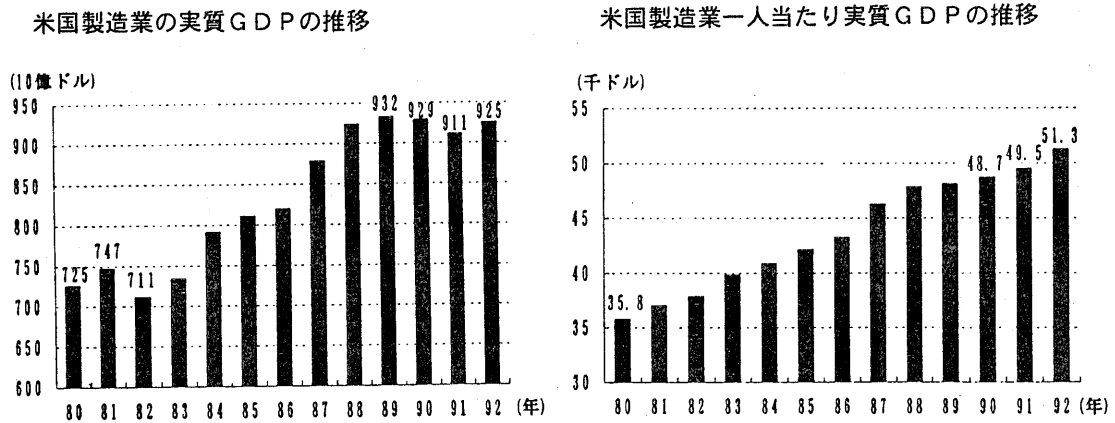
(出所) 日興リサーチセンター資料

(5) 米国製造業の再生

1990年代に入り、半導体、コンピューター、自動車などの重要な産業分野で国際競争力を回復し、米国製造業の復活が叫ばれるようになった。例えば、日米の自動車生産台数の推移をみると、1980年に日米の生産台数は逆転するが、1992年に米国の生産台数は日本に近づき1994年には米国が再逆転することになる（図表1-10）。また、半導体産業についてみると、自動車産業よりも早く、1980年代末からアメリカ企業が盛り返し、1993年には世界市場に占める販売シェアで日本を上回り日米の再逆転が起きている（図表1-11）。

米国製造業の復権の背景には、リストラクチャリング、リエンジニアリングと呼ばれる徹底した経営革新の努力がある。

図表 1-9 米国製造業の実質GDP及び一人当たり実質GDPの推移

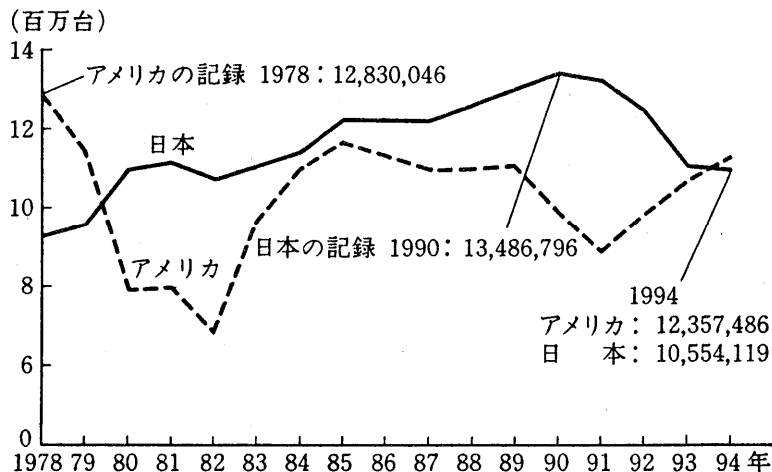


(資料)1995 米国大統領経済報告

(備考)1人当たりGDP=GDP÷雇員数である。
(資料)1995 米国大統領経済報告

出所：平成7年通商白書

図表 1-10 日米の自動車生産台数



(注) 大型トラックを含む

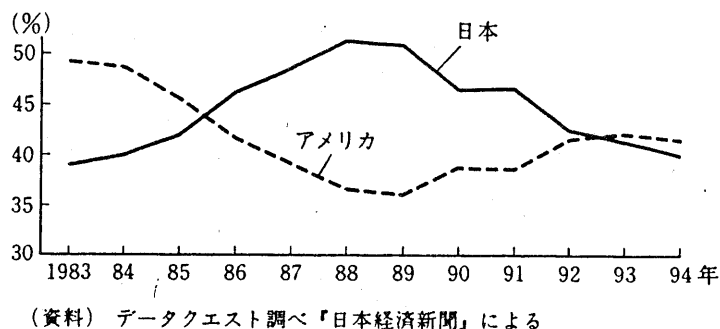
(資料) Automotive News および日本自動車工業会資料より

出所：鈴木直次著「アメリカ産業社会の盛衰」(岩波書店, 1995)

a. リストラクチャリング (事業の再構築)

自動車産業や鉄鋼業などでは、工場閉鎖やレイオフによって老朽化した設備と過剰人員を大規模に整理するダウンサイジング (減量経営) を通じて、企業経営のスリム化が図られた。フォーチュン誌によれば、優良企業 500 社が 1979 年から 1993 年の間に削減した人員は 440 万人に達し、これは社員の 1/4 に相当するとしている。

図表 1-11 半導体の世界市場に占める日米メーカーのシェア



出所：鈴木直次著「アメリカ産業社会の盛衰」（岩波書店, 1995）

減量化と並行して、事業分野や製品種類の見直しが行われ、本業あるいは競争力のある分野に集中する経営が行われるようになった。例えば、自動車では軽商用車、半導体ではMPUが重視され、鉄鋼や化学でも付加価値の高い製品の生産が強化された。コンファレンスボード社のデータによると、米国製造業の業務範囲は1979年には標準産業分類（SIC）の3桁分類で1社当たり平均4.35業種に携わっていたが、1991年には2.12業種に縮小したとしている。

リストラクチャリングに企業の売却・買収が積極的に活用された。例えば、総合電器メーカーのGEは、テレビ生産をはじめ多くの事業部門を売却し、10万人の従業員を削減する一方、RCAやキダー・ピーボディ（投資銀行）、医療機器などの多くの企業を買収し、より高度な製品とサービスに業務を集中化して成功をおさめたといえる。

経営の合理化を推進するために、業務の一部を外部の企業に委託したり（アウトソーシング）、分社化することが行われた。また、リエンジニアリングやリーン・プロダクション・システムなどの新しい手法によって徹底した経営の合理化を行い、変化へ機敏に対応できる経営組織、経営システムを構築してきた。

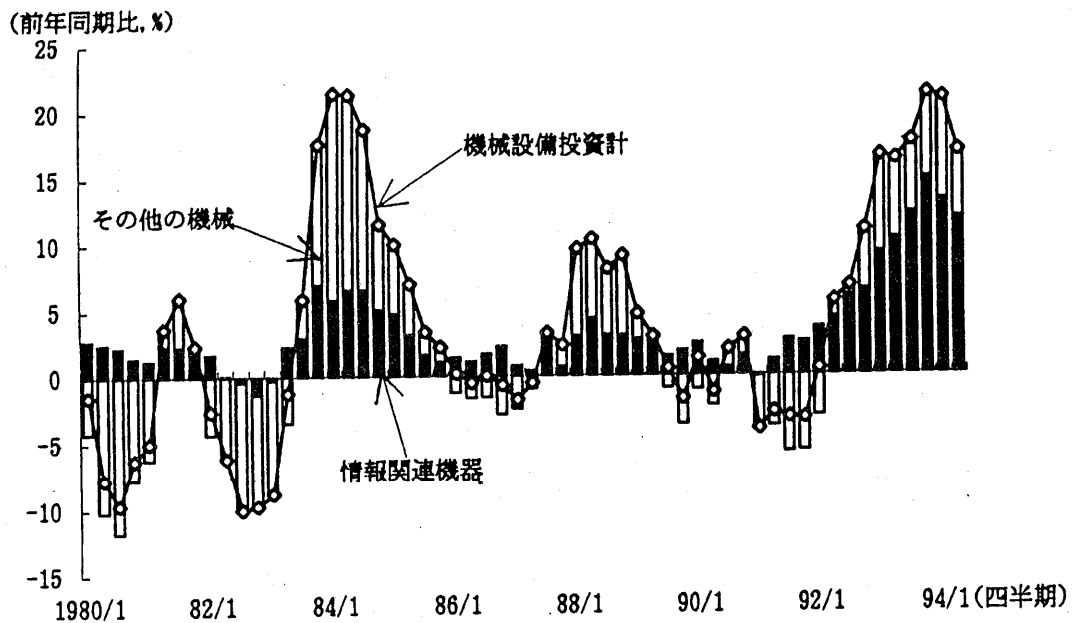
b. 国際化の進展

1980年代における外資系企業の対米進出、とくに日系企業の進出の成功は、深刻な経営不振にあった米国企業を刺激し、日本企業など外国企業との技術・資本提携を結び合弁会社を設立し、その経営ノウハウを導入した。また、アジアなど外国企業からの安価な製品・部品調達のネットワークが広がり、経営効率の改善が促進された。

c. 情報化の進展

さらに経営革新を促進し、それを可能にしたのが情報化である。1980年代に入ると、アメリカ企業の情報関連投資は他の機械への投資を上回って増加した(図表1-12)。情報化は、これまでの仕事の仕方や意思決定の在り方を見直す契機となり、大規模な人員削減と経営効率の向上に貢献した。また、ネットワーク化の進展は、社内コミュニケーションだけでなく、多数の専門事業に特化した企業が機動的に連携して1つの製品やサービスを供給するバーチャル・コーポレーション(仮想企業体)という新しい経営形態を可能にした。

図表 1-12 米国の情報関連投資の拡大



(出所) アメリカ商務省“Survey of Current Business”より作成。

(注) 住宅・構築物を除いた民間機械設備投資であり、実質設備投資である。

出所：経済企画庁「1994年度版世界経済白書」

1.1.2 産業振興政策の経緯と特色

米国では、伝統的に産業政策に対する取り組みは共和党と民主党とは異なる。共和党は、市場原理を重視し、政府の介入を避けるべきであるとし、一方民主党は経済に対する政府の介入に積極的であり、特定産業の保護・育成策に前向きであった。レーガン政権以降の産業政策の推移については、図表1-13にまとめたとおりである。

(1) レーガン・ブッシュ政権の産業政策

レーガン政権の産業政策に対する姿勢は、1984年の米国大統領経済諮問委員会の経済年次教書がその立場を明確に示している。同教書によれば、産業政策の必要性を唱える論者たちが指摘する米国製造業の生産性低下、世界及び米国市場での地位の長期的な低下などは米国経済の現状認識として間違っているとす。すなわち、製造業の米国総生産に占める割合は1980年の数字も1950年のそれとほとんど変わらず、生産性の低下も一時的な不況の景況によるものであり、短期的なものであるとした。また、同教書では構造不況業種の存在を認めているが、それに対する補助や保護政策は構造調整を遅らせるものであり望ましくないと考える。失業者を救済するのに必要なことは、地域経済の活性化であって、斜陽産業、構造不況業種の救済ではないとする。

1984年のレーガン対モンデールの大統領選挙戦では産業政策が1つの争点となり、産業政策論争が活発化した。これは、共和党対民主党という政治的対立であるだけでなく、マクロ・ケインズ派（共和党のチャールズ・シュルツなど）と分配重視派（現在のクリントン政権の中樞を担うライヒやサローなど）との経済学的対立でもあった。レーガンの再選によって産業政策論争は終結するが、1980年代半ば頃から産業政策という言葉に代わって「産業競争力」あるいは「競争力強化のための政策」と呼ばれるようになってきた。たとえば、1984年にヒューレット・パッカード社社長のジョン・ヤング氏を委員長とする「産業競争力についての大統領諮問委員会」（通称ヤング委員会）が発足し、1985年に最終報告書(Global Competition)が発表される。同報告書は、科学技術担当省と国際貿易担当相の設置や、貯蓄、投資、研究開発を促進するための税制改革、独占禁止法の見直しなど30項目の勧告をしたが、レーガン政権には受け入れられなかった。

1980年代の米国における産業政策論争の特徴は、次の諸点にある。

第1に、米国では産業政策が特定の地域振興政策（例えば、ミシガンの自動車、カリフォルニアの航空・軍事など）になりやすく、産業間の対立が地域間の対立の問題に転化第3に、連邦政府の高級官僚は任命制であるため、政権が代われば交代することになり、連邦政府官僚の産業政策に対する関心はあまり高くなかったと指摘する人もいる。

ブッシュ政権においても基本的にはレーガン政権の路線を継承し、産業政策については軽視されてきた。レーガン・ブッシュ両政権を通じて、米国において産業政策がなかったかといえば必ずしもそうではなく、州や地方自治体レベルでは産業政策に近い経済開発政策(Economic Planning)、地域政策(Regional Development)は行われてきたのである。州

図表 1-13 米国における産業政策の推移

	政 権	社会的・経済的状况	産業政策、競争力に関する議論	初トピクスの姿勢	議会の姿勢	産業政策等に関連する動向
81	レーガン政権 (共和党)			イデオロギー重視のため、産業政策には消極的		
82		82年、中間選挙で民主党勝利	産業政策に関する議論を起す。		民主党、産業政策関連法案の提出	「経済再建のための1981年租税法」
83						
84		膨大な貿易赤字	産業の国際競争力低下の意識「競争力」問題の再浮上	「産業競争力に関する大統領委員会」(ヤングレポート)		
85		86年の中間選挙で民主党さらに進出				
86				「国際競争力問題作業グループ」発足	重要性を理解	「86年税制改革法」
87				反対の姿勢	「競争力問題超党派協議会」発足	官民共同の「セマテック」の設立
88						
89	ブッシュ政権 (共和党)		MIT産業生産性調査委員会「メイドインアメリカ」	産業競争力の強化に対しては、レーガン政権を継承し「小さな政府」の追求		
90						
91						
92			ローラ・D・タイソン「誰が誰を叩いているのか」			
93	クリントン政権 (民主党)		クリントン大統領演説	産業政策重視の姿勢		
94						

レベルの産業政策については後述する。

(2) クリントン政権の産業政策

レーガン・ブッシュ両政権下においては、国防・防衛産業を例外とすれば、産業政策が重視されることはなかった。しかしながら、クリントン政権では米国経済の再生の鍵は将来への投資による競争力向上であるとの基本認識に基づき、産業政策を重視する立場を明確にした。クリントン大統領は、1992年の大統領選挙期間中にゴア副大統領との共著書『Putting People First』を発表し、財政赤字削減計画の数値目標を示している。1993年には予算教書に相当する「アメリカ改革のビジョン(A Vision of Change for America)」と題する報告書で基本政策を示しているが、その内容がクリントノミクスと呼ばれるものである。その3本柱は、①歳出削減と歳入増加による財政赤字削減策、②長期的な経済基盤強化と生産性向上のための長期投資、③短期的な景気刺激策である。クリントノミクスの特徴の1つは、②で掲げられているように、生産性向上策として社会資本の積極的な投資を提案していることである。クリントン大統領は、1992年の選挙キャンペーンでは、年間200億ドルのインフラ投資の追加を提案し、さらに1994、1995年度大統領予算教書では、雇用創出、生産性向上のための高速道路や公共輸送資本、環境関連社会資本に対する十分な資金手当を提案している。ただし、2002年の財政収支均衡の目標達成のため、これらの提案は実現されていず、むしろ公共投資は減少傾向にある。また、議会においては経済成長に資する資本投資の安定的確保を目的とする資本予算の導入について議論が行われており、1997年3月には、推進議員の要求に応じ、クリントン大統領は政府内部に正式に委員会(Commission to Study Capital Budgeting)を設置して検討することを表明したところである。なお、資本予算とは(Capital Budget)、国家の予算を経常支出と長期的に国家に便益を提供する社会資本等に投資される資本支出とに分けて管理し、さらに、資本支出については、新規投資、維持管理投資等に分類するものである。これによって、社会資本投資を安定的に確保するとともに、新規投資と維持管理投資を適正に配分することにより、適切に維持管理を実施しつつ、新規投資を確保することを可能するというものである。

クリントン政権の産業政策の特色を整理すると以下の通りである。

まず第1に、これまでの軍事技術重視から民生技術重視への転換を図る。そのために、国防総省関連の研究開発に占める民生技術の比率の引き上げを行い、DARPA(国防高等研究計画庁)の名称をARPA(高等研究計画庁)に変更し、政府調達における民生製品を重要

視している。

第2は、民間における技術開発の重視であり、とくに先端分野を戦略産業として選定し、これまで時限措置であった試験研究費税額控除の恒久化、独占禁止法などによる共同研究に対する規制の緩和、研究開発コンソーシアムの活用、知的財産権の保護などの金銭的・非金銭的インセンティブを提供する支援措置を行うことである。

第3は、産業技術基盤などのインフラ整備であり、特に情報通信技術の振興（高速通信ネットワーク開発プログラムの新設など）と交通技術の革新（磁気浮上鉄道への投資、高機能ハイウェイ技術の開発、民間航空機技術の高度化など）に重点が置かれている。

第4に、このようなハイテク重視の国内産業政策を補完するもう1つの注目すべき政策として、管理貿易的な対外貿易政策を打ち出していることである。これは、貿易相手国（特に、日本をターゲットにして）に対して、市場アクセスの障害の根本的な撤廃や米国製品（特にハイテク製品）の輸入目標の設定を通じた輸入拡大を約束させたりすることによって、米国の輸出を拡大しようとする「結果重視」のアプローチである。この結果が達成されない場合は、米国の国内法によって相手国に対して一方的な報復措置を発動することも辞さないという米国通商法301条アプローチを重視している。このような米国の新しい産業・貿易政策の考え方は、クリントン政権下のCEA（大統領経済諮問委員会）委員長であるタイソン女史を中心に主張されているが、その背景には「戦略的貿易理論」という新しい貿易理論を基礎にしている。

(3) 州レベルの産業政策

1980年代の財政赤字拡大のもとで、連邦政府からの地域経済振興のための補助や援助が期待できなくなり、州政府による市場介入、地域振興策、産業政策が強化される。すなわち、連邦政府レベルでは産業政策は軽視されてきたが、州レベルでは産業政策に近い経済開発計画が実施されてきたのである。

1986年に全国知事会(National Governor's Association)の政策調査分析局(Center for Policy Research and Analysis)の調査によれば、ほとんどの州政府は、State Economic Development (SED) Program (州政府開発プログラム)を実施しており、戦略産業の設定をし(図表 1-14)、斜陽産業の補助よりも戦略産業の育成を重視しているとしている(図表 1-15)。このような経済開発計画は、多くの州で1980年代半ばまでの10年間に変更が加えられ政策的に強化されたことがうかがえる(図表 1-16)。同調査では、各州が抱

える斜陽産業の存在、特定産業への依存の強さ、低所得水準、州内地域格差、人口急増などの諸問題とそれらに対する産業政策としての対応策を調査している(図表 1-17)。これによると、新産業の育成・誘致、新企業の創設という積極的な対応策を掲げる州が多く、斜陽産業の近代化への補助、経済的停滞地域への重点配分などの対応策については比較的消極的である。

州が実施した産業政策の例としては、次のようなものがある。

①産業収入債(Industrial Revenue Bond)

企業融資のためのプログラムであり、企業の将来収益を担保にして市が債権を発行するというもの。

図表 1-14 各州が戦略産業としてあげた産業と州の数

医療関連	21	
バイオ・テクノロジー		7
医療技術		2
バイオ・メディカル産業		5
医療機器・用品		4
製薬		3
通信関連	8	
電話 (テレコミュニケーション)		6
デジタル・コミュニケーション		1
テレマティックス(telematics)		1
農業関連	8	
食品加工		6
食品技術		1
農業技術		1
電気関連	6	
電気(electronics)		3
電子(microelectronics)		2
電気産業機器(electronic industrial apparatus)		1
コンピュータ関連	8	
ソフトウェア開発		5
コンピューター		2
端末部品		1

資料 : Clarke, M., Revitalizing State Economics, 1986

図表 1-15 各州があげた斜陽産業

斜陽産業	回答州	23
農業/農業関連		8
林業/木材		5
繊維/衣料/靴		6
製鉄/自動車		7
鉱業		6

資料 : Clarke, M., Revitalizing State Economics, 1986

②固定資産税増分融資(Tax Incremental Financing, TIF)

固定資産税の将来の増加を担保にして自治体が開発融資するもの。これは州が認可し自治体を実施する。ミネソタ、イリノイなどで成功している。

③工業団地、リサーチ・パーク(Industrial Park, Reseach Park)

研究開発の促進を目的としたプログラムであり、とくに大学との共同により実施される場合が多い。

④エンタープライズ・ゾーン(Enterprise Zone)

減税を特定地域に適用し、都心部の経済開発を促進するもの。

この他にも、ベンチャー・キャピタル・プログラム、インキュベーター・プログラムなどが実施されてきた。

また、海外企業誘致、輸出振興のためのプログラムについても、セミナーの開催や海外事務所の設置など様々な形で実施されている(図表1-18)。

図表 1-16 過去 10 年間の州開発政策の変更の有無と内容

州の経済開発事業、プログラムの全面的拡大	19
新規企業の創設、既存企業の維持・拡大	9
既存企業の重視	7
戦略産業の重視	3
誘致活動の重視	2
変更なし	6
無回答	4
計 50州	

資料 : Clarke, M., Revitalizing State Economics, 1986

図表 1-17 各州が抱える問題と対応策(回答した 36 州による複数回答)

問題	斜陽産業	1つの産業への依存	低所得	地域格差	人口急増
対応策					
既存企業の近代化補助	9	5	3		
新産業の育成・誘致	11	6	3		3
新企業の創設	14	5	1		
経済開発活動全般	2	2			
停滞地域へ重点を					
おく	5	0	1	6	
おかない	6	13	3	2	
問題を報告した州	23	23	4	8	3

資料 : Clarke, M., Revitalizing State Economics, 1986

図表 1-18 輸出促進プログラムをもつ州の数とその内容

輸出のためのセミナー、カンファレンス	49
輸出のための製品情報の配布	45
個別カウンセリング	43
海外での展示など	40
海外事務所	31
代理店その他エージェントの紹介	31
輸出マニュアルの配布	24
定例ニュース・レターの発行	23
市場調査	23
翻訳サービス	13
輸出融資	10

資料：Clarke, M., Revitalizing State Economics, 1986

1. 1. 3. 社会資本の効果と今後の整備の方向性

(1) 社会資本整備の経済効果

アメリカでは 1970 年代に入って社会資本の荒廃が問題視されるようになった。19 世紀に水路建設、鉄道建設が進み、20 世紀に入ってから高速道路整備、空港整備が進展し、これらの社会資本が 20 世紀のアメリカの産業の発展を支えてきたといえる。しかしながら、20 世紀前半までに建設された社会資本はすでに耐用年数を大きく越え、また大都市の橋や道路の中には危険なものも多く、水道管やガス管の破裂は後を絶たないような状況といわれている。

こうした社会資本の荒廃は、公共投資の著しい低下に原因があると考えられる。事業費ベースの公共投資は、1952 年は国民総生産の 6.3%であったが、1982 年には 2.1%、1990 年には 1.1%にまで落ち込んでいる。公共投資の不足は、財政赤字と貿易赤字の双子の赤字に次ぐ第 3 の赤字といわれるようになり、シカゴ連銀などのエコノミストによって「静かなる危機」という表現で警告されてきた。

公共投資が減少した要因として、共和党は 1960 年代半ば民主党のジョンソン政権以来の「偉大な社会の建設計画」による福祉支出の拡大とそれによる公共投資の抑制にあると主張し、一方民主党は 1980 年代の共和党のレーガン政権による減税と軍事支出拡大のために公共投資が犠牲となり、社会資本の崩壊が進んだと反論している。しかしながら、基本的な要因としては産業構造の変化が挙げられる。すなわち、製造業の国際競争力の低下に伴い、空洞化が進展し雇用の減少がもたらされた。そのため、福祉支出が拡大し財政赤字が深刻化したため公共投資が削減されることになった。

1980年代後半になると、マンネル、アシュアウアらは、社会資本整備のマクロ経済的効果や地域経済への影響を推計し、その経済的重要性を主張した。社会資本整備が不足すれば、民間資本の限界生産力を低下させ、生産性、産出水準、雇用に影響を与えるとして、アシュアウアは、社会資本ストックと生産性との関係を推計し、社会資本の1%の上昇が生産性を0.24%上昇させるとした。このことから、1980年代のアメリカにおける生産性の低下のうち57%が社会資本の不足によって説明できるとしている。また、社会資本の限界生産性を推計しているマンネルの結果を表すと図表1-19のようになる。マンネルの分析で興味深いのは地域別に社会資本の生産力効果を推計していることである。彼の推計結果によれば、南部地域のように一人当たり社会資本が低い水準にある地域では社会資本の整備による生産力効果は大きく、逆に一人当たり社会資本が高い地域では社会資本整備による生産力効果はそれほど大きくないという結論である。すなわち、社会資本整備水準が低い地域では社会資本の整備は地域の経済開発にとって有効な手段となり得ることを示している。

さらにマンネルは、社会資本の整備はその地域における企業立地を促進し、人口の流入をもたらす効果があるとして、社会資本整備と雇用の増加との関係を推計した。これによると、一人当たり社会資本ストックが1000ドル増加することにより雇用の伸び率は0.1~0.2%上昇し、地域経済への貢献は大きいとしている。

図表1-19 アメリカにおける社会資本の限界生産性の推計例

	社会資本		民間資本	
	一人当たり社会資本(ドル) ^{注1}	社会資本の限界生産性 ^{注2}	一人当たり民間資本(ドル) ^{注1}	民間資本の限界生産性 ^{注2}
北東部	6,874 (105.6)	0.07	13,808 (83.4)	0.09
北中部	6,589 (101.2)	0.12	16,631 (100.5)	0.34
南部	6,019 (92.5)	0.36	18,209 (110.0)	0.38
西部	6,875 (105.6)	0.08	16,441 (99.3)	0.51
全米	6,509 (100.0)	0.06~0.15	16,551 (100.0)	0.31~0.34

(注1)1988年

(注2)推計期間：1970年~86年

(注3)カッコ内の数字は、全米水準を100としたときの値。

資料：A.H.Munnell, "How Does Public Infrastructure Affect Regional Economic Performance?", 1990より作成。

ところで、本編第2章第4節でみたように、吉野・中野(1994)の日本における地域別の社会資本の生産力効果の推計例では、大都市圏への公共投資が効率的であるとしており、国情の違いあるいは推計方法の違い等によって大都市圏と地方圏のどちらに重点的に配分した方が効率的であるかについて結果が異なることに留意する必要がある。

(2) 社会資本整備の方向

クリントン政権下では長期的に強い経済基盤を構築するために、教育と並んで情報インフラと交通インフラの整備を中心とする公共投資を重視することを基本的施策としてきた。情報インフラの整備については、①地方自治体、学校、図書館等の公的機関のネットワークを構築し、全国を結ぶ高速通信ネットワークと接続すること、②全国研究・教育ネットワーク(NREN, National Research and Education Network)を開発することを目的として、「情報スーパー・ハイウェイ」の構築を目指している。具体的には、

- ①高性能コンピューティング法(High-Performance Computing Act of 1991)に基づき、政府機関ネットワークを結合した全国規模の高速ネットワークを構築すること
- ②国家経済会議(NEC)の中に情報インフラ整備に関するタスク・フォースを設置し、民間投資を促進する通信政策を策定すること
- ③製造業、医療・保険、生涯学習等の分野で使用するハード・ソフトの開発を援助する情報インフラ技術政策を策定すること
- ④地方自治体、学校、図書館等の公的機関の高速ネットワークの接続を補助すること

などを挙げている。

このような情報化の進展に対応した社会資本整備の方向は、情報通信技術の進歩と相俟って情報通信関連産業の発展をもたらしたと同時に、情報通信基盤の整備を背景に企業経営の効率化が促進され、アメリカの企業あるいは産業の国際競争力の回復に資することになったといえる。

交通インフラの整備については、「ISTEA (Intermodal Surface Transportation Efficiency Act:総合陸上交通効率化法)」に基づき、ハイウェイ整備の推進、マグレブ輸送(磁気浮上式鉄道)及び高速鉄道への投資の促進を進めようとしている。

1.2 ドイツの産業構造の転換と産業振興政策の動向

1.2.1 ドイツの1980年代以降の経済・社会状況と産業構造の変遷

(1) 1980年代の経済状況

1978年末の第二次石油危機に加えて、マルク高と賃金コストの上昇等から、重厚長大産業を中心に西独企業の国際競争力は低下し輸出の伸び悩みに直面し、1979年から経常収支は赤字に転落し、1980年には過去最高の251億マルクの赤字計上を余儀なくされた。こうして1980年代初頭に西独経済は不況に直面し、1982年にはマイナス成長を経験する。失業者数は1980年の89万人（失業率3.8%）から1983年には226万人（失業率9.1%）へと急増し、とくに重工業の中心ルール地区では40万人を越える大量の失業が発生した。

こうした経済状況下で、1982年に新連立政権が誕生するが、新政権は、減税の実施、歳出抑制、政府の規制措置の撤廃など経済政策の転換を推し進めた。

このような政策転換や世界的な景気回復などを背景として、1983年から国内投資と個人消費の回復に支えられて、緩やかに景気も上昇しはじめた(図表1-20)。1984年、1985年はドル高により西独の国際競争力が強まり、外需を中心に景気を維持した。1985年末からのドル安の進行などにより1986年から1988年までは輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったが、内需に支えられて成長を維持した。1980年代のこのような景気回復は必ずしも強いものとはいえず、西独の成長率は1980年代の大半を通じて西側先進諸国の平均値を下回り、また失業者数も1983年以降200万人を越える高水準が続いた。景気が本格的に回復したのは1989年である。1989年の実質成長率は、1980年代で最も高い4.0%の水準に達し、失業率も7.6%に低下した。

経済の本格的な好転が期待される中で、東西両ドイツの統一はドイツ経済を新たな局面へと方向づけることになった。

統一直後のドイツ経済は、当初統一のメリットを享受し、1990年5.1%、1991年5.0%と順調な経済成長をみせるが、統一に起因する社会的負担の重みが顕在化し、一転1992年及び1993年は戦後最悪の経済危機に陥った。1992年に成長率は2.2%に鈍化し、1993年にはついにマイナス成長(-1.1%)となり、失業者数も1994年には戦後最悪の数字である400万人を突破することになった。

こうした社会的・経済的状况の中で、ドイツでは国内経済システムの非効率性及び産業の競争力に対する関心が高まり、1993年9月に連邦政府によって「将来の産業立地とドイツの地位を維持・発展のための政策に関する報告」が発表され、規制緩和、民営化等の

図表 1-20 1980年代前半の西ドイツ主要経済指標 (GNP1980年価格、実質ベース)

	国民総支出内訳 (実質:1991年価格)										経常収支		失業率	
	国内総生産		民間消費		政府消費		輸出		輸入		経常収支 (百億)	消費 上昇	(千人)	失業率
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
1980	20,180	-	11,159	-	4,111	-	4,552	-	4,768	-	4,538	-	889	3.8
81	20,200	0.1	11,092	-0.6	4,186	1.8	4,325	-5.0	5,112	7.2	4,398	-3.1	1,272	5.5
82	20,010	-0.9	10,945	-1.3	4,148	-0.9	4,091	-5.4	5,311	3.9	4,352	-1.0	1,833	7.5
83	20,362	1.8	11,106	1.5	4,156	0.2	4,219	3.1	5,269	-0.8	4,411	1.4	2,258	9.1
84	20,935	2.8	11,306	1.8	4,260	2.5	4,224	0.1	5,700	8.2	4,638	5.1	2,266	9.1
85	21,360	2.0	11,501	1.7	4,348	2.1	4,204	-0.5	6,131	7.6	4,847	4.5	2,230	9.3
86	21,861	2.3	11,900	3.5	4,458	2.5	4,343	3.3	6,093	-0.6	4,976	2.7	2,228	9.0
87	22,184	1.5	12,306	3.4	4,527	1.6	4,422	1.8	6,117	0.4	5,183	4.2	2,229	8.9
88	23,010	3.7	12,643	2.7	4,623	2.1	4,618	4.4	6,453	5.5	5,448	5.1	2,242	8.7
89	23,844	3.6	13,002	2.8	4,549	-1.6	4,907	6.3	7,109	10.2	5,903	8.4	2,038	7.9
90	25,204	5.7	13,700	5.4	4,650	2.2	5,323	8.5	7,891	11.0	6,511	10.3	1,883	7.2
91	28,536	13.2	16,293	18.9	5,570	19.8	6,560	23.2	7,241	-8.2	7,271	11.7	3,521	7.3
92	29,164	2.2	16,755	2.8	5,846	5.0	6,793	3.6	7,219	-0.3	7,429	2.2	4,021	8.4
93	28,826	-1.2	16,837	0.5	5,814	-0.6	6,409	-5.7	6,880	-4.7	7,046	-5.2	4,213	9.8
94	29,651	2.9	16,981	0.9	5,885	1.2	6,682	4.3	7,398	7.5	7,543	7.1	3,698	10.6
1980	100.0		55.3		20.4		22.6		23.6		22.5			
81	100.0		54.9		20.7		21.4		25.3		21.8			
82	100.0		54.7		20.7		20.4		26.5		21.7			
83	100.0		54.5		20.4		20.7		25.9		21.7			
84	100.0		54.0		20.3		20.2		27.2		22.2			
85	100.0		53.8		20.4		19.7		28.7		22.7			
86	100.0		54.4		20.4		19.9		27.9		22.8			
87	100.0		55.5		20.4		19.9		27.6		23.4			
88	100.0		54.9		20.1		20.1		28.0		23.7			
89	100.0		54.5		19.1		20.6		29.8		24.8			
90	100.0		54.4		18.4		21.1		31.3		25.8			
91	100.0		57.1		19.5		23.0		25.4		25.5			
92	100.0		57.5		20.0		23.3		24.8		25.5			
93	100.0		58.4		20.2		22.2		23.9		24.4			
94	100.0		57.3		19.8		22.5		25.0		25.4			

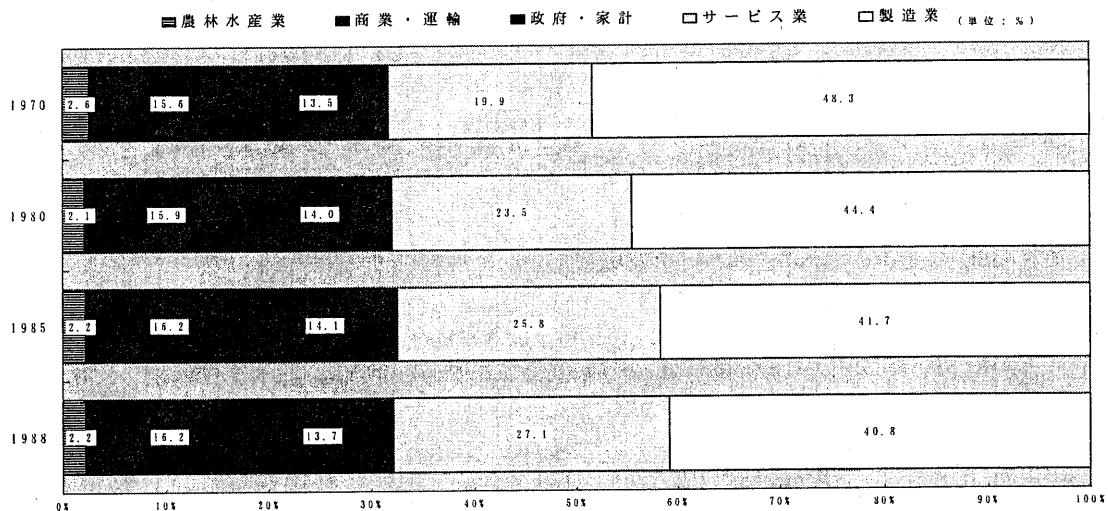
(注) 1990年以前は旧西ドイツベース、1991年以降は統一ドイツベース。
(資料) 日本銀行国際局「外国経済統計年報1994年版」、平成7年12月

経済政策の推進による産業競争力の強化に向けた基本的方針が示された。

(2) 産業構造の推移

国内粗付加価値生産額に占める産業別構成比の長期的な変化をみると(図表1-21)、製造業の割合は1970年の48.3%から1980年の44.4%、1988年の40.8%へと低下し、一方でサービス業の割合は1970年の19.9%から1980年の23.5%、1988年の27.1%へと着実に増加した。サービス業に商業、運輸・通信業を加えた広義の私的サービス業の割合でみると、1988年には43.3%に達して製造業のそれを上回り、1980年代の西独経済の成長を産業として担ってきたといえる。

図表 1-21 産業分野別国内粗付加価値生産額構成比の推移



出所：日本開発銀行編「正念場のドイツ経済」（日刊工業新聞社、1991）

1980年代の就業構造の変化をみると、1980～88年の間に第2次産業で約110万人の雇用が減少し、他方で第3次産業はほぼ第2次産業の雇用減に見合う約106万人の雇用が増加した。第3次産業の雇用増のうち、その他のサービス業（旅行代理店、ソフトウェア産業、料理飲食店など含まれる）で約半分にあたる56万人が吸収されており、次いで中央・地方政府、個人・非営利法人、金融・保険業でそれぞれ約30万人、約20万人、約10万人の雇用増がみられ、商業、通信・運輸業ではむしろ微減となっている(図表1-22)。

このように第3次産業は相対的に高い伸びを示したが、日本や米国などと比較すると、第

3次産業化の進展は遅れているといえる。西独で第3次産業化が遅れた要因として、OECDは硬直的な商店閉店法、保険業、道路運送業における競争制限、連邦郵電省によるテレコミュニケーションの独占などを指摘している(図表1-23)。このような指摘を受けて、1989年、木曜夜に限った商店閉店時間の延長(18:30→20:30)、郵電事業の3分割(郵便事業、郵便貯金事業、テレコム事業)を実施し、テレコム事業については一部競争原理を導入し、徐々に規制緩和を始めた。

図表 1-22 西独就業構造の推移

	就業者数(千人)			構成比(%)		
	1970	1980	1988	1970	1980	1988
第1次産業	2,813	1,938	1,762	10.6	7.4	6.8
農・林・漁業	2,262	1,437	1,283	8.5	5.5	4.9
鉱業・エネルギー産業	551	501	479	2.1	1.9	1.8
第2次産業	12,436	11,085	9,980	46.8	42.2	38.3
製造業	10,117	8,995	8,268	38.1	34.2	31.7
建設業	2,319	2,090	1,712	8.7	8.0	6.6
第3次産業	11,311	13,225	14,319	42.6	50.4	54.9
商業	3,348	3,505	3,386	12.6	13.3	13.0
通信・運輸業	1,407	1,469	1,468	5.3	5.6	5.6
金融・保険業	597	740	837	2.2	2.8	3.2
その他サービス業	2,336	2,842	3,402	8.8	10.8	13.1
中央・地方政府	2,978	3,903	4,202	11.2	14.9	16.1
非営利団体・個人	645	796	1,024	2.4	3.0	3.9
合計	26,560	26,278	26,061	100.0	100.0	100.0

出所：日本開発銀行編「正念場のドイツ経済」（日刊工業新聞社、1991）

図表 1-23 経済活動別国内所得構成比の日独米比較

	日本(1987)	アメリカ(1988)	西独(1988)
第1次産業	2.5%	2.1%	2.2%
第2次産業	34.2%	26.4%	26.4%
第3次産業	63.2%	71.5%	57.0%

出所：日本開発銀行編「正念場のドイツ経済」（日刊工業新聞社、1991）

(3) 産業の高度化

売上高上位10業種の変遷をみると、自動車、化学が順位を上げながら上位に位置する一方で、鉄鋼、繊維の退潮が顕著である(図表1-24)。また、自動車、化学とともに伝統的に国際競争力の強かった機械産業が退潮傾向を示している。

伝統的に強い競争力を持つ化学産業は、さらに製品のスペシャル化を促進し、低付加価

値部門の海外移転などによって高付加価値を維持し、また自動車産業もベンツ、BMWに代表される高級車種が高い伸びを示し、工業用ロボットの積極的なライン投入などによって順調に生産性を高めた。さらに航空機、事務機産業は、まだ規模は小さいが生産性は高く、今後も成長が期待されている分野である。

図表 1-24 西独における売上高上位 10 業種の変遷

	1970年	1980年	1988年
第1位	食料・嗜好品	食料・嗜好品	自動車
第2位	機械	化学	化学
第3位	化学	自動車	食料・嗜好品
第4位	電機	機械	機械
第5位	自動車	電機	電機
第6位	鉄鋼	石油精製	石油精製
第7位	石油精製	鉄鋼	金属製品
第8位	繊維	金属製品	鉄鋼
第9位	金属製品	繊維	化学合成品
第10位	衣類	鋳業	繊維

出所：日本開発銀行編「正念場のドイツ経済」（日刊工業新聞社、1991）

1.2.2 産業振興政策の経緯と特色

(1) 社会的市場経済の理念

戦後のドイツの経済政策は、社会的市場経済(Soziale Marktwirtschaft)の理念を基礎に行われてきたといえる。そして、戦後のドイツ経済が急速な発展に成功したのは、まさにこの社会的市場経済の理念に基づく経済運営の成果であると考えられる。

社会的市場経済の理念は、戦後最初の経済省エアハルトによって具体的に推進された。社会的市場経済は、ワルター・オイケン、フランツ・ベーム等のフライブルク学派、ハイエク、リュプケ等の新自由主義派(オールド・リベラル派)によって提唱されたオールドリベラリズムを理論的基礎とする。オールドリベラリズムとは、自由主義経済、自由市場体制に立脚しつつも、これらの有効に機能させるために、「経済の秩序」(Ordnung)を維持する必要がある、自由な市場競争を制度的(法律的)秩序原則の構築によって保障しようとするものである。すなわち、市場の秩序維持のためには市場への制度的介入が必要であるとするものである。社会的市場経済はこのオールドリベラリズムの考え方に立脚するものであり、市場経済を基礎としながらも、市場経済で解決できない諸問題には社会政策的に対応しようとするものである。

(2) 産業政策の考え方と変遷

a. 産業政策に対する基本的考え方

社会的市場経済の理念に基づいて経済運営が行われたため、産業の構造変化に対する政策的対応も原則としては市場原理に従って構造変化を促進するという立場が堅持されてきた。そして、自由な競争が確保されるように、1957年に競争制限禁止法がカルテル禁止を中心とする競争分野の基本法として制定された。同法は、1973年、1980年、1989年改正で合弁規制、市場支配企業の濫用監視等規制が強化されていった。

産業政策について体系的に述べているとされる1969年の連邦経済省の「構造政策報告書 (Strukturbericht)」では、産業政策 (構造政策) の基本的枠組みを次のように規定している。すなわち、市場経済では、産業政策は適度で一定の経済成長をもたらすのに役立つが、構造変化への対応は原則として競争と企業の責任によって遂行されなければならない。政府の産業政策は、より包括的な立場から遂行され、構造調整の障害を取り除き、経済成長を促進するように構造変化を容易化するための法律を制定することにある。こうした政策を遂行するための手段としては、政府自身や政府系機関による情報サービスの提供や諮問の強化、研究・開発投資に対して州政府とともに租税措置をとること、中小企業の育成、職業訓練を通じた労働力の職業的流動化の促進、そして企業合弁とカルテルの規制による競争促進などである。このような産業政策措置は、特定産業あるいは特定地域の保護や優遇を行わないものとされているが、実際には特別な場合として、特定産業あるいは特定地域への政府の政策的介入が行われてきた。1960年代までは個別産業あるいは個別地域への政策的援助は、衰退産業である石炭産業の保護、社会政策的観点から農業の保護政策などがあるが、これらは例外的なものと考えられた。

b. 1970年代の産業政策

1970年代には国内的な蓄積条件の悪化から経済成長がさらに低下したのに加え、原油価格の高騰やN I E s 諸国の台頭によって、衰退産業の後退が加速されるとともに、西独産業の国際競争力が全般的に低下した。このため、特定産業、特定地域への政策的介入は例外としつつも、政策的介入の対象が拡大することになった。1970年代始めに造船業とこれに大きく依存する北部臨海地域の不況が著しくなり、さらに1970年代後半になると鉄鋼業とこの産業の中心地であるザール及びルール地域の不況と失業問題が深刻化したため、これらの産業及び地域への保護政策が拡大した。石炭、造船、鉄鋼などの衰退産業に対しては、主に地域政策及び雇用対策として、補助金の支出や輸入制限による産業保護などが加

えられたほか、政府の政策的誘導による企業合併によって、過剰能力の廃棄と生産合理化が推進された。例えば石炭産業では、1968年にルール地方の主要炭鉱を合併してできた巨大石炭トラストであるルールコーレAGの設立に政府が大きな役割を果たし、鉄鋼業でも1970年代後半にザール地方ではルクセンブルク系資本のアーベットのによる生産の集約化を導いた。

低経済成長のもとで財政支出拡大による需要創出政策は、物価上昇を招くだけで企業投資の促進に結びつかず、むしろ財政赤字を大幅に拡大するのみであった。このため、1970年代後半からは財政再建が主要な課題となり、政府の経済政策は需要政策から租税や減価償却費の軽減、賃金と生産コストの引き下げ、そして社会保障支出の削減などを供給サイドの改善を目的とする政策に変化してきた。

c. 1980年代の産業政策

1980年代に入ると、ドル高の進行を背景としてドイツ連銀は高金利政策を展開することになり、投資減税などの企業減税を中心とした投資刺激策が必要になったと同時に、産業政策が重要視されるようになった。

1980年代中頃からは、衰退産業に対する保護政策だけではなく、将来の成長産業とみられる航空機・宇宙産業、電子情報処理産業、原子力産業などの国際競争力を強化するために、これらの産業に対する優遇措置が強化されるようになってきた。産業の国際競争力の維持手段として、他のEC諸国では大量の補助金が支出されており、西独はこれに批判的態度であったが、結果として補助金を通じた個別産業の保護と優遇をますます拡大することになった。

個別産業への政策的介入の例として、航空機産業では政府主導のもとで国際競争力のある企業規模を形成するという目的で企業合併が推進され、巨大航空機メーカーMBB（メッサーシュミット・ベルコウ・ブローム）が誕生した。また、MBBを中心としたエアバス計画には大量の政府補助金が支出された。また、電子情報処理産業、原子力産業などでは軍事的理由から主に研究・開発に対する優遇措置がとられている。

(3) 最近の産業政策

a. 構造改革への取り組み

世界最短の労働時間、高い労働コスト等により産業立地先としてドイツの魅力は、周辺各国と比較して低下しており、1993年以来、産業競争力の強化、とくに投資・イノベー

ションのドイツにおける促進という観点から産業立地条件の将来的保全が議論されるようになった。

1993年、連邦政府は、「ドイツ産業立地条件の将来的保全」と題するレポートを発表し、政府のドイツの将来に対する危機感を表明し、今後の産業競争力の強化に向けた基本的方針を示した。

Ⅰ. 「将来的保全」における現状認識

このレポートは、単に産業政策のみを取り扱うだけでなく、経済低迷の危機感を反映してドイツ社会全体の構造改革を目指すものとなっている。ここでは、ドイツの抱える問題点として、以下の点が指摘されている。

- ①ドイツにおける競争力を有する職場の不足
- ②統一以来の国家の介入領域の拡大、国民負担率の増加、国家財政の悪化
(公的財政支出の対GDP比割合は、統一直前の約45%から50.5%へ増加)
(公租公課負担率は1992年には対GDP比で43.7%)
- ③世界最短の労働時間、機械の稼働時間
- ④未来への投資、研究開発投資を上回る競争力を失った産業分野への補助金の支出
- ⑤複雑な行政手段、規制による企業コストの増加
- ⑥人口構成の変化(2030年には3分の1が60歳以上)
- ⑦過度のアカデミズム化による後継者問題(180万人の大学生に対し職業教育生は160万人)
- ⑧国家に対する国民サイドからの過度の分配要求による社会対立の激化

Ⅱ. 「将来的保全」の基本方針

上記の問題に対して、社会的市場経済の理念に立脚し新たな政策が必要として以下の基本方針を掲げている。

- ①社会的市場経済原則に沿った枠組み条件の維持
- ②通貨価値の安定
- ③自由な国内市場、国際市場の維持、保護主義の撤廃
- ④国家の活動を中核的な役割に限定し、民間の可能な部分の積極的民間委譲、国家財産、株式の民営化の推進
- ⑤ドイツ産業の競争力の構造的改善に向けた諸施策(官僚手続きによる投資・イノベーション障害の排除、低コストのエネルギー供給、環境保護等)の実施

⑥公的財政状況の改善

⑦投資、イノベーションを支援する税制改革の実施

ハ. 具体的な産業政策の展開

「将来的保全」の基本方針に従って、連邦政府は次のような諸施策を実施しているところである。

①産業立地法（EC市場内でのドイツの経済立地条件確保のための税制改正法）

企業の内部留保、配当可能利益に対する法人税の引き上げ等

②料金規制廃止法

国内の船舶、鉄道、トラックによる貨物輸送に関する料金規制の撤廃

③新労働時間法

フレキシブルな労働時間制度の導入

④投資促進・居住用建物土地法

手続きの迅速化、許認可の簡素化、総合地域再開発手続き簡素化

⑤金融市場支援法

株式市場への競争強化、透明性確保、投資家保護のためインサイダー取引監視強化等

⑥不正競争防止法改正

広告制限の一部撤廃、提訴団体による濫用防止のための要件強化

⑦ルフトハンザ、郵便事業（郵便貯金を含む）、ドイツテレコム、ドイツ国有鉄道の民営化等

b. 規制緩和政策

1994年2月に法律・行政の簡素化、とりわけ行政手続法、環境影響保護法、建築法を対象とする規制緩和の実施を目的として、「計画及び許認可手続きの簡素化及び加速化のための独立的な専門家委員会」の設置が閣議決定され、その後の審議を経て、「フレキシブルな許認可手続による投資促進」と題するレポートとして具体的提案が取りまとめられた。

同レポートでは、ドイツにおける産業立地が激しい国際競争力の中に置かれていること、許認可が企業の立地先決定上（投資先決定）の重要な判断材料になっていること、例えば半導体産業では、同産業における短期間での急激な製品価格低下の際に投資の初期段階での建設開始の遅延等が大きな競争上のデメリットになっていると指摘している。

他の諸国に比して許認可の遅延がドイツにおける投資活動を阻害し、ドイツの産業立地条件改善の大きな妨げになっているとして、許認可手続きのサービス業的な迅速な運営を提言している。

1.2.3 社会資本整備と地域開発計画

(1) 社会資本整備の課題

第2次大戦後、経済成長、国際関係の拡大などによる交通量の増加に伴い、交通基盤の整備が急速に進展した。特に、大戦後東西方向から南北方向に交通パターンがシフトし、ベルリンの壁崩壊までは、旧西ドイツの交通路整備は南北交通路の整備に重点が置かれていた。1990年において、旧西ドイツの連邦長距離道路の延長は170,000kmであり、そのうち9,000kmは高速道路である。

東西ドイツの統一後は、1991年の「統一ドイツ交通整備計画」により旧西ドイツ地域に比べて格段に立ち遅れていた旧東ドイツ地域の交通インフラ整備のために大幅な投資の傾斜配分がうたわれ、特にその中でもベルリンから放射状に広がるドイツ国鉄(Deutsche Reichsbahn, DR)の主要路線約2000kmの高速化のため、一部新線建設と集中的改良工事が進められることになった。

また、東西冷戦の終結によってヨーロッパの分割に終焉がもたらされたことにより、ヨーロッパの中間に位置するドイツにおける東西方向の交通網の整備はヨーロッパ全体からみても重要性を増すことになった。

なお、ドイツ政府発行の「地域計画のためのガイドライン(Guidelines for Regional Planning)」によると、地域内及び地域間交通網の整備を図り、交通量の分散化、適切な機関分担、高速鉄道網の拡張などをドイツにおける交通網の基本方針として挙げている(図表1-25)。

(2) 社会資本整備と地域開発計画

図表1-26は、鉄道と道路の交通網の整備状況を示しているが、開発の遅れている地域は社会資本の整備の面でも立ち遅れているといえる。連邦政府は、地域産業の発展を促すために発展の遅れた地域における社会資本整備を重視している。

特に、東ドイツ地域の社会資本を西ドイツ地域並の水準に整備することが政府の目標となっているが、東ドイツ地域の社会資本は量的な整備状況だけでなく、それらは相当程度

に老朽化、陳腐化が進んでおりその質にも深刻な問題があることが指摘されている。

現在、ドイツにおける地域開発政策は、「地域構造改善のための共同課題」(GA)に基づいて実施されている。これによって、経済力が連邦平均よりも著しく下回る地域、及び産業分野別の構造変化の結果著しい構造問題に直面している地域に対して助成手段が講じられている。支援地域としては東ドイツ地域は全域が対象となっており、西ドイツ地域では一人当たり所得、失業率、インフラストラクチャーの整備状況、雇用予測を基準として51の地域(人口比で22%)が対象となっている。

社会資本整備が急務の課題となっている東ドイツ地域では、この「地域構造改善のための共同課題」に基づく支援措置によって、以下のような社会資本の整備が進められている。

鉄道の近代化投資 260億マルク(4500kmの改築、1000km電化)

道路整備 118億マルク(850kmの高速道路、7300kmの国道)

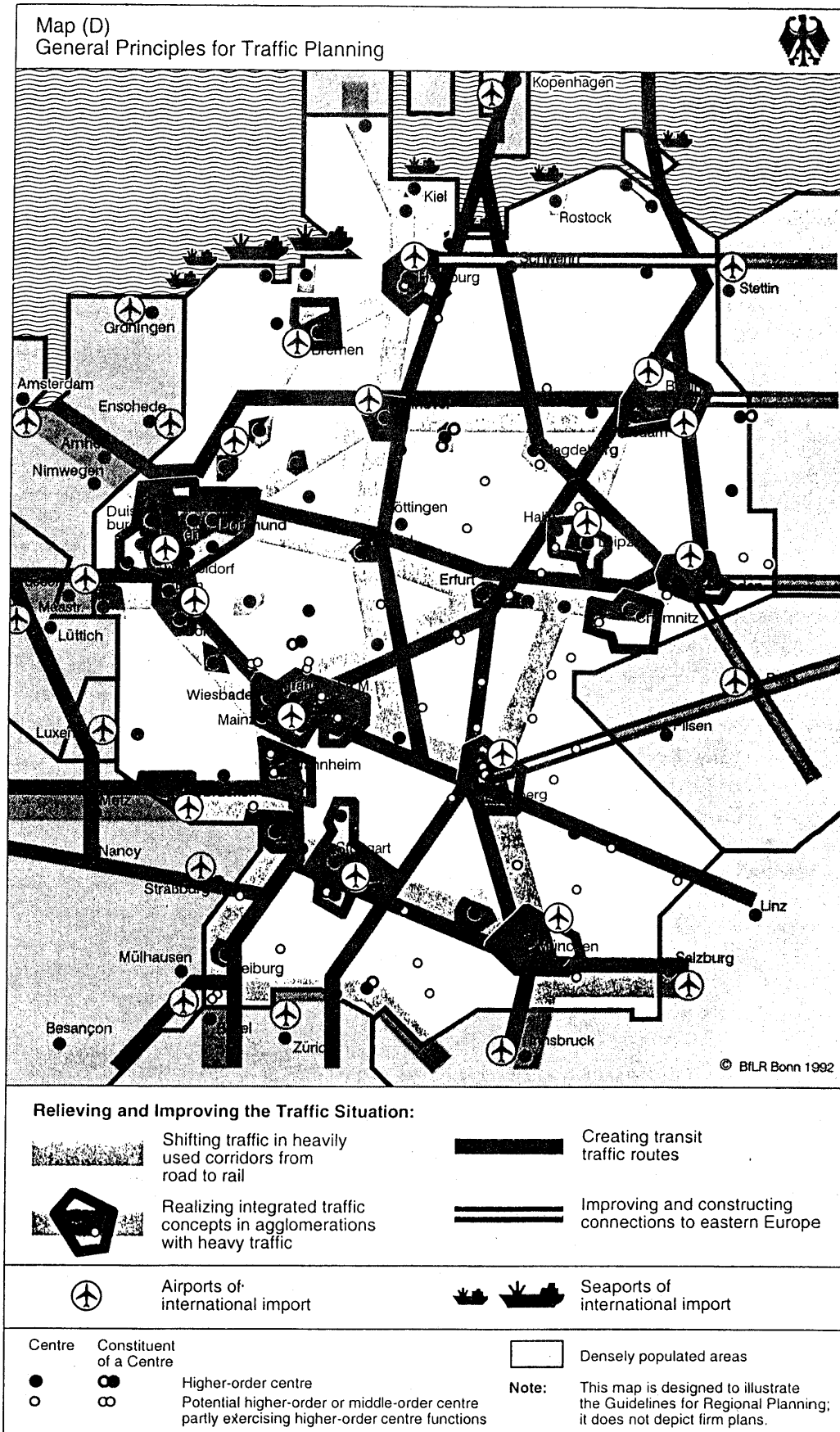
河川水路整備 7億マルク

近郊鉄道の整備等 98億マルク

テレコムによる投資 350億マルク(530万の端末の整備)など。

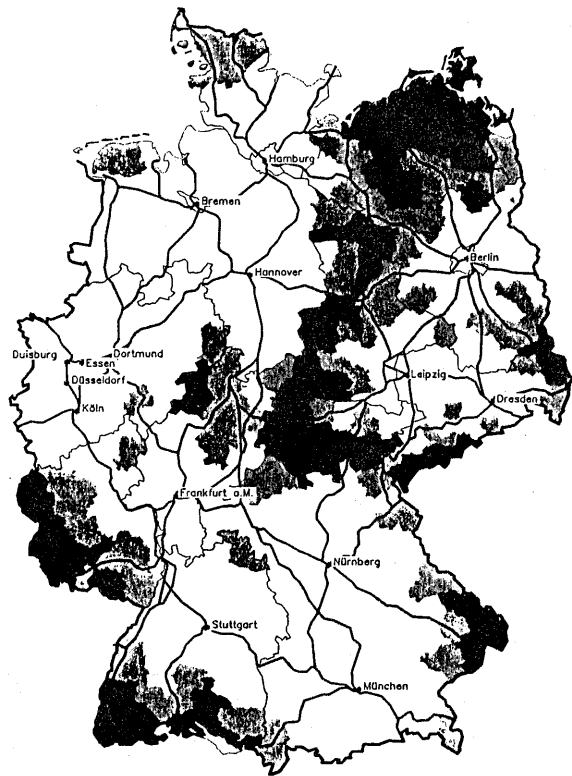
(1994年末実績) (日本貿易振興会「日独経済政策の比較研究」による)

図表 1-25 ドイツの交通網整備計画

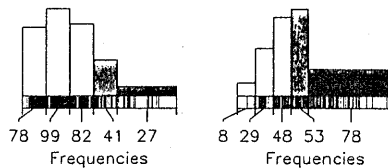
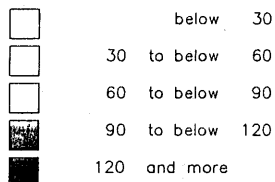


図表 1-26 ドイツの交通網整備状況

Map 11.1 Accessibility by Rail Transport



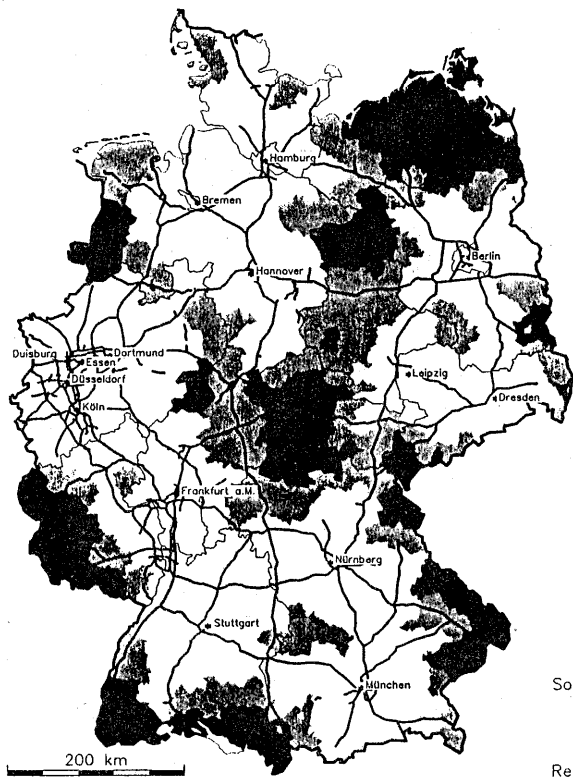
Duration (in minutes) of train journey to big agglomerations in 1991



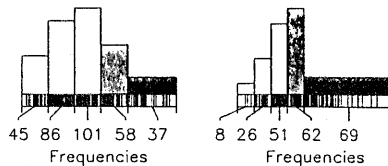
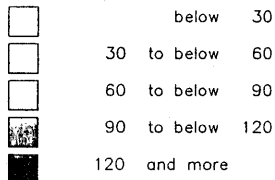
	Old Laender:	New Laender:
Minimum:	0	0
Maximum:	194	262

— Railway — Land boundary

Map 11.2 Accessibility by Private Transport



Duration (in minutes) of journey to big agglomerations by private means of transport in 1991



	Old Laender:	New Laender:
Minimum:	0	0
Maximum:	175	283

— Motorway — Land boundary

Source: Federal Ministry for Regional Planning, Building and Urban Development (expertise by Eckey/Horn)

Regional Policy Report 1991

